

経済産業公報

令和2年11月分 主要目次

(第19516号～第19534号)

告 示

第211号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件(5日)

輸 入 発 表

第12号 令和2年度「たら卵」の輸入割当て(2日)

第13号 令和2年度「干しするめ」の輸入割当て(2日)

第14号 令和2年度「こんぶ調製品」の輸入割当て(2日)

第15号 「HFC」の輸入割当て(17日)

輸 入 注 意 事 項

第18号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続に係る特例措置について」の一部改正(18日)

輸 出 注 意 事 項

第34号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続に係る特例措置について」の一部改正(18日)

関 税 割 当 公 表

第79号の4 令和2年度の雑豆の関税割当て(第3次公表)(4日)

第81号の3 令和2年度の落花生の関税割当て(第2次公表)(4日)

第TRQ-2号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度の混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(30日)

第TRQ-3号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度の主として小麦で作られた調製食料品の関税割当て(30日)

第TRQ-6号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度のうどん、そうめん及びそばの関税割当て(30日)

第TRQ-10号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度の麦芽の関税割当て(30日)

第TRQ-11号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度のコーヒー、茶の混合物、調製食料品及び練り生地の関税割当て(30日)

第TRQ-12号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度の調製食料品の関税割当て(30日)

第TRQ-13号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和3年度のぶどう糖及び果糖の関税割当て(30日)

大 臣 官 房

・令和2年秋の黄・藍綬褒章(6日)

経 済 産 業 政 策 局

・令和2年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(9日)

・【出向起業スタートアップ補助金採択結果】令和元年度補正予算「大企業人材等新規事業創造支援事業費補助金」の二次公募による間接補助事業が採択されました(26日)

調 査 統 計 グ ル ー プ

・9月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(4日)

・9月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(5日)

・9月の生産動態統計速報(金属製品工業)(5日)

・9月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(5日)

・9月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(5日)

・9月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(5日)

・9月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(5日)

・9月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(6日)

- ・9月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(化学工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(その他工業)(9日)
- ・9月の生産動態統計速報(鉱業)(9日)
- ・9月の商業動態統計速報(10日)
- ・9月の第3次産業活動指数(27日)

通商政策局

- ・宗清経済産業大臣政務官がOECD閣僚理事会(テレビ会議)に参加しました(6日)
- ・梶山経済産業大臣が日・EUビジネス・ラウンドテーブル年次会合に出席しました(12日)
- ・「第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を開催します(24日)
- ・地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が署名されました(26日)
- ・梶山経済産業大臣と江島経済産業副大臣がAPEC閣僚会議(テレビ会議)に参加しました(27日)

貿易経済協力局

- ・輸入承認証の再交付及び無効公告(11日)

- ・とかげもどき属及びいはいもり属のワシントン条約附属書Ⅲへの掲載を要請しました(12日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(24日)
- ・環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(令和2年10月発給分)(25日)
- ・日EU経済連携協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表(令和2年10月発給分)(25日)
- ・日米貿易協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(令和2年10月発給分)(25日)

産業技術環境局

- ・令和2年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰(3R推進功労者等表彰)の受賞者が決定しました!(2日)
- ・国際標準化活動をリードする若手人材育成のための“ヤンプロ”受講生を募集します!(9日)
- ・令和2年度計量記念日「計量関係功労者表彰」「計量制度運営貢献者表彰」の受賞者を決定しましたー経済産業大臣表彰、産業技術環境局長表彰ー(11日)
- ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」等に対する意見公募要領について(12日)

- ・国際電気標準会議(IEC)ロード・ケルビン賞を梶屋俊幸氏が受賞しましたー国際標準化に大きく貢献した者に授与されるIEC最高位の賞ー(25日)
- ・第3回グリーンイノベーション戦略推進会議を開催しました(26日)

製造産業局

- ・11月はエコドライブ推進月間です!!
ー地球と財布にやさしいエコドライブを始めようー(5日)
- ・鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム閣僚会合が開催されました(6日)
- ・経済産業省本館ロビーにて「素形材産業技術賞」の展示を行います(13日)
- ・「第10回日米欧三極クリティカルマテリアル会合」を開催しました(20日)

商務情報政策局

- ・「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業/先導研究(委託)」の採択事業者を決定しました(2日)
- ・電子タグ(RFID)を活用した食品ロス削減に関する実証実験を行いますーコンビニエンスストアにおける食品ロス削減に関する取組ー(4日)
- ・11月はテレワーク月間ですーテレワークの普及促進に向けた広報等を集中的に行いますー(5日)
- ・第3回「日本サービス大賞」の受賞者を決定しました(9日)
- ・Go To イベント事業のイベント主催者の募集を開始します(9日)

- ・IoTセキュリティ・セーフティ・フレームワーク (IoT-SSF) を策定しました (11日)
- ・第13回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムが開催され、共同声明が発出されました (11日)
- ・【都市ガス】東京都内で火災事故(人的被害: 軽傷者1名)が発生しました (11日)
- ・令和2年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました! (12日)
- ・スマート保安シンポジウムを開催します (18日)
- ・DX講座情報ナビに掲載を希望する無料オンライン講座を公募します(20日)
- ・令和2年度グリーン物流パートナーシップ会議を開催します-グリーン物流優良事業者を表彰します- (24日)
- ・情報処理安全確保支援士(登録セキュリティ)が受講する「特定講習」を募集します (24日)

資源エネルギー庁

- ・長坂経済産業副大臣が第2回再生可能エネルギーの系統統合に関する国際閣僚会議に出席しました (2日)
- ・第13回海洋立国推進功労者表彰式を開催しました (2日)
- ・11月はエコドライブ推進月間です!! -地球と財布にやさしいエコドライブを始めよう- (5日)
- ・石油統計速報(令和2年9月分)(9日)
- ・小売事業者表示制度の改正に関する経済産業大臣告示を公布・施行しました-省エネラベルの多段階評価の細分化- (10日)

- ・梶山経済産業大臣がアブダビ国際石油展示会・会議(ADIPEC)で基調講演を行いました (16日)
- ・非効率石炭火力発電をどうする? フェードアウトへ向けた取り組み (16日)
- ・「第10回日米欧三極クリティカルマテリアル会合」を開催しました (20日)
- ・「第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を開催します (24日)
- ・「電気事業託送供給等収支計算規則の一部を改正する省令案」及び「電気事業法等の一部を改正する法律附則に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等の一部を改正する訓令案」に対する意見公募要領について (26日)
- ・梶山経済産業大臣はアル・サダ・カタール国・前エネルギー・工業大臣による表敬を受けました (27日)

特許庁

- ・G20初の知的財産に関するサイドイベント(IP20+)が開催されました(6日)
- ・国際知財司法シンポジウム2020~日米欧における知財司法の現在地と課題~ (13日)
- ・日本国特許庁の支援による世界的所有権機関のイベントが開催されました (13日)
- ・宮崎県で「知財のミカタ ~巡回特許庁in 宮崎~」を開催しました! (16日)
- ・第6回意匠五庁(ID5)会合が開催されました (16日)
- ・日英包括的経済連携協定における産業財産権分野の概要 (16日)

- ・FICPI Virtual Open Forumに糟谷長官が登壇しました (17日)
- ・Global series 2020 Fall Sessionsにて糟谷長官が講演しました (17日)
- ・日インド特許審査ハイウェイ試行プログラムについて (20日)
- ・秋田県で「知財のミカタ ~巡回特許庁in 秋田~」を開催しました! (26日)

中小企業庁

- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和2年度2/四半期) (4日)
- ・令和元年台風第19号等「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を行いました-宮城県、福島県、栃木県及び長野県の42グループ102者を交付決定- (9日)
- ・令和2年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました (9日)
- ・新たに337社が「パートナーシップ構築宣言」を公表しました (10日)
- ・平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を行いました-広島県、愛媛県の2グループ2者を交付決定- (10日)
- ・熊本地震「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を行いました-熊本県の1グループを交付決定- (10日)
- ・「下請取引適正化推進シンポジウム2020」を開催します-中小企業の公正な取引環境の実現に向けて- (13日)

- ・中小企業等経営強化法に基づく異分野連携新事業分野開拓計画を認定しました(13日)
- ・「はばたく中小企業・小規模事業者300社」を選定しました(19日)
- ・令和2年7月豪雨「なりわい再建支援事業」の交付決定を行いました - 熊本県の14者を交付決定 - (26日)

経済産業局

- ・最近の九州経済(9月分)(17日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(9月分)(18日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(9月分)(18日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(9月分)(19日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(9月分)(24日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(9月分)(24日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(9月分)(27日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(17日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(18日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(19日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(20日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(27日)
- ・9月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(12日)
- ・9月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(12日)
- ・9月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・9月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・9月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)

- ・9月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- ・9月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・9月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(27日)

内閣府

- ・9月の機械受注統計調査報告(19日)
- ・2020年10～12月の機械受注見通し(20日)

総務省

- ・9月の労働力調査(速報)(11日)
- ・9月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(12日)

財務省

- ・9月中国際収支状況(速報)(13日)
- ・10月の貿易統計速報(25日)
- ・10月の東京税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・10月の横浜税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・10月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・10月の神戸税関管内貿易概況(速報)(27日)
- ・10月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月8日～11月14日)(6日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月15日～11月21日)(13日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月22日～11月28日)(20日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月29日～12月5日)(27日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和2年12月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門^⑫(4日)
- ・貿易取引入門^⑬(6日)
- ・貿易取引入門^⑭(11日)
- ・貿易取引入門^⑮(26日)

人事異動

- ・経済産業省(10日)(12日)(19日)

特集号

- ・経済産業省職員名簿(30日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(9日)(11日)(12日)(13日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・供給区域外に設置する電線路による供給の許可に関する意見聴取について意見を回答致しました(19日)
- ・日本卸電力取引所の業務規程の変更に関する意見聴取について異存ない旨を経済産業大臣に回答しました(19日)